

高齢者住宅・施設の供給実績から不足量を探る

要介護者向け高齢者住宅・施設は50～60万戸が不足

昨年12月の高齢者人口(総務省統計局の調べ)は3468万人。これに対して、自立者向け、要介護者向けを問わず、高齢者向けの住宅・施設は昨年10月現在、205万戸(床)(5.9%)が供給されている。介護職員が常駐して対応できる特別養護老人ホーム・老人保健施設・介護型療養病床・特定施設・認知症グループホーム(以下これらを包括ケアハウスと呼ぶ)は146万戸(床)(4.2%)である。住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅で介護サービスを提供している戸数は36万戸、このうち約10万戸が包括ケアハウスに準じたものと推定すると、約156万戸が重度要介護者の住まいの場として供給されている。

居宅ケアが充実しているスウェーデンやデンマークでは、認知症やひとり暮らしで重介護の高齢者向け住宅は、介護職員常駐対応の高齢者特別住居(スウェーデン)やプライエボリー(デンマーク)が、いずれも高齢者人口に対して6%超整備されている。これを日本の戸数に置き換えると208万戸(床)となり、北欧と比べ日本は52万戸(床)少ない計算となる。

昨年11月現在、高齢者に占める要介護3以上の人は219万人(6.3%)で、1人では生活ができない要介護3以上の高齢者に包括ケアハウスが必要だとみると、63万人分が不足している計算になる。特養ホーム待機者52万人などの数値からすると、日本の高齢者向け包括ケアハウスは50～60万人分不足しているように思えるのだが、実際にはどれくらい不足しているのだろうか。

包括ケアハウスの需給予測

包括ケアハウスが将来にわたり足りているのか不足しているのか、需要と供給に置き直して整理してみよう。まず、需要のとらえ方として、包括ケアハウスの利用者数を、介護者のケアなしには自立した生活ができない要介護3以上の認定者数とみる。


供給は、包括ケアハウスの供給量に定期巡回・随時対応サービスや小規模多機能などの地域密着型を加え、第6期介護保険事業計画や過去の実績値とその伸び率から予測すると、全国集計では2015年に55万戸不足、2020年に約58万戸不足、2025年に56万戸不足、2030年に50

表 2025年の包括ケアハウスの需給予測

順位	都道府県	不足戸数	順位	都道府県	不足戸数
1	東京都	96,344	25	栃木県	6,363
2	大阪府	83,244	26	山口県	6,229
3	神奈川県	46,362	27	富山県	6,158
4	愛知県	28,982	28	宮崎県	6,097
5	千葉県	25,243	29	宮城県	5,949
6	兵庫県	24,294	30	秋田県	5,855
7	埼玉県	14,408	31	新潟県	5,752
8	福岡県	14,229	32	岩手県	5,576
9	沖縄県	13,626	33	鹿児島県	5,269
10	京都府	13,368	34	香川県	4,759
11	岐阜県	11,373	35	徳島県	3,723
12	青森県	11,214	36	高知県	3,238
13	広島県	10,137	37	山形県	3,235
14	熊本県	9,567	38	静岡県	3,125
15	三重県	9,250	39	鳥取県	2,891
16	滋賀県	9,022	40	長崎県	2,579
17	群馬県	8,135	41	福井県	2,249
18	福島県	7,499	42	佐賀県	2,213
19	長野県	7,422	43	石川県	1,994
20	岡山県	7,186	44	茨城県	1,027
21	和歌山県	6,941	45	島根県	725
22	山梨県	6,734	46	奈良県	-1,506
23	愛媛県	6,570	47	北海道	-2,889
24	大分県	6,565			

万戸不足と、若干、不足に改善傾向がみえてくる。都道府県別にみると、2025年には東京都で9.6万戸・大阪府で8.3万戸・神奈川県で4.6万戸が不足、いずれも5年ごとに約1万戸不足し続ける(表)。首都圏や関西圏では供給不足の対策が必要となる。

北海道・奈良県は需給バランス上、包括ケアハウスに余剰が出てくる。エリアでみると東北・北陸・中国・四国・九州はやや不足するが、深刻な問題から抜け出し、介護度の改善や供給量の整備が進めば余剰となる可能性もある。自治体には、包括ケアハウスの供給不足をしっかりと認識し、将来を見据えた見込み量・整備量を介護保険事業計画に反映させることを期待したい。



Name 田村 明孝
たむら・あきたか

Profile タムラプランニング&オペレーティング代表。有料老人ホームなどの開設コンサルティングのほか、全国の高齢者施設、介護保険居宅サービス、自治体の介護保険事業計画のデータベースの収集・販売などを手がける。高齢者住宅連絡協議会事務局長。